

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	実質的に世界の債券と株式に分散投資し、利子等収益（インカムゲイン）を確保しつつ、株式によるものを中心とした売買益等（キャピタルゲイン）とあわせ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	子投資信託	新生・世界分散ファンド（複利効果重視型） 世界債券マザーファンドおよび世界株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	世界債券マザーファンド 世界の先進国の債券を主要投資対象とします。 世界株式マザーファンド 世界の先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託	新生・世界分散ファンド（複利効果重視型） 株式への実質投資割合は取得時において、信託財産の純資産総額の55%以下とします。 外貨建て資産への実質投資割合に制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除く。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
		親投資信託
	親投資信託	世界株式マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
		世界債券マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

新生・世界分散ファンド （複利効果重視型）

運用報告書

第4期（決算日 2011年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・世界分散ファンド（複利効果重視型）」は、去る2011年12月20日に第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00~17:00

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
(設定日) 2007年12月27日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 957
1期(2008年12月22日)	6,323	0	△ 36.8	6,473	△ 35.3	46.3	44.5	1,435
2期(2009年12月21日)	7,175	0	△ 13.5	7,590	△ 17.3	48.8	44.0	1,506
3期(2010年12月20日)	6,816	0	△ 5.0	7,540	△ 0.7	48.4	45.7	1,237
4期(2011年12月20日)	6,227	0	△ 8.6	6,994	△ 7.2	47.3	45.1	950

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注7) ベンチマークは「シティグループ世界国債インデックス(円換算ベース)」と「MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)」を50%ずつ組入れた合成インデックスとして委託者が独自に計算したもので、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2010年12月20日	円 6,816	% -	7,540	% -	% 48.4	% 45.7
12月末	6,722	△ 1.4	7,405	△ 1.8	48.7	46.0
2011年1月末	6,825	0.1	7,572	0.4	48.5	46.4
2月末	6,885	1.0	7,675	1.8	49.1	46.7
3月末	6,993	2.6	7,821	3.7	49.0	45.2
4月末	7,114	4.4	7,908	4.9	49.6	45.7
5月末	6,921	1.5	7,756	2.9	48.9	44.7
6月末	6,840	0.4	7,638	1.3	48.1	45.9
7月末	6,662	△ 2.3	7,432	△ 1.4	47.7	47.3
8月末	6,362	△ 6.7	7,117	△ 5.6	46.1	43.9
9月末	6,089	△ 10.7	6,865	△ 8.9	46.7	47.2
10月末	6,528	△ 4.2	7,388	△ 2.0	49.7	43.7
11月末	6,206	△ 8.9	6,977	△ 7.5	49.3	46.0
(期末) 2011年12月20日	6,227	△ 8.6	6,994	△ 7.2	47.3	45.1

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

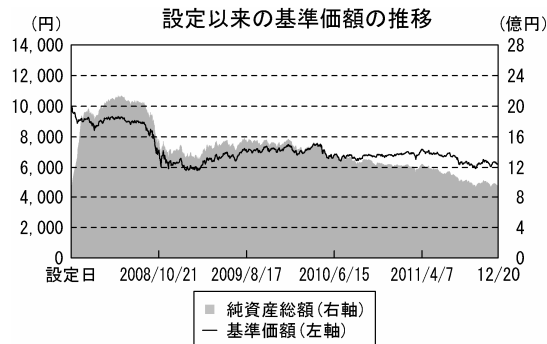
(注3) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) ベンチマークは「シティグループ世界国債インデックス(円換算ベース)」と「MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)」を50%ずつ組入れた合成インデックスとして委託者が独自に計算したもので、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期の運用経過（2010年12月21日～2011年12月20日）



【基準価額の推移】

第4期期首6,816円でスタートした基準価額は第4期期末において6,227円となりました。当期の分配金は基準価額等を勘案し見送ることとしました。基準価額の期間騰落率は▲8.6%となりました。

【基準価額の変動要因】

ファンドは、「世界債券マザーファンド」および「世界株式マザーファンド」（以下、両者を総称する場合には「マザーファンド」といいます。）受益証券を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。当作成期は、基本方針に従い、マザーファンド受益証券の投資割合については、概ね1：1を基本とする運用を行いました。第4期期末における実質株式組入比率は47.3%、実質債券組入比率は45.1%となりました。

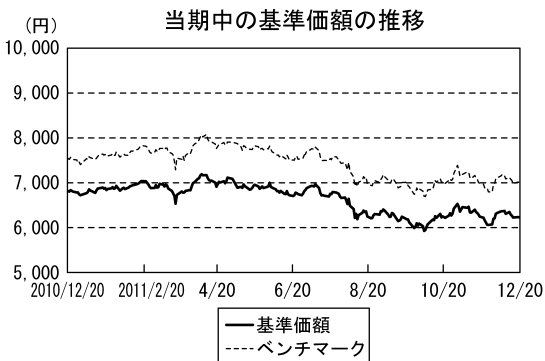
詳細につきましては、各マザーファンドの運用経過（後述）をご覧ください。

【収益分配金】

収益分配金につきましては、運用実績、基準価額水準、市場動向などを勘案し、第4期は見送ることといたしました。

【当ファンドの今後の運用方針】

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に基づき、各マザーファンド受益証券の投資割合を概ね1：1を基本とする運用を行っていく方針です。以下、当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドについて、運用指図を行っているスイス・アンド・グローバル・アセット・マネジメント社からのコメントをもとに運用状況や今後の投資方針等についてご説明します。



※ベンチマークは、「シティグループ世界国債インデックス」と「MSCIワールド・インデックス」を50%ずつ組み合わせた合成インデックスとして委託者が独自に算出したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

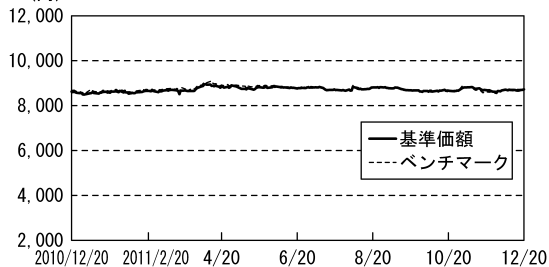
基準価額の推移

（単位：円）

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第4期	2010年12月20日 6,816	2011年4月7日 7,191	2011年10月4日 5,927	2011年12月20日 6,227

※期末基準価額は当該期の分配金込みです。

(円) 世界債券マザーファンドにおける当作成期間中の基準価額の推移



※ベンチマークは、「シティグループ世界国債インデックス（ドルベース）」をもとに委託者が独自に算出したもので、世界債券マザーファンドの設定日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

世界債券マザーファンドの運用経過

(2010年12月21日～2011年12月20日)

【基準価額の推移】

第4期期首8,626円でスタートした世界債券マザーファンドの基準価額は第4期期末において8,724円となり、期間騰落率は+1.1%となりました。第4期期末の債券組入比率は91.0%となりました。

【市況環境】

当作成期のシティグループ世界国債インデックス（円換算ベース）は、0.03%の上昇となりました。為替市場では、円が米ドルに対して6円6銭の円高・ドル安となり、ユーロに対しては、8円24銭の円高・ユーロ安となりました。

(2010年12月21日～2011年6月20日)

国債市場では難しい課題が未だに解消されていない状況です。アメリカのサブプライムローン問題がリーマン・ブラザーズ証券の破綻に象徴される世界的な金融危機に発展した時からほぼ4年近くが経ちました。金融危機の影響は未だに色濃く残っており、民間の債務問題は国家財政における赤字問題へと発展しました。いくつかの国々は、過大な財政赤字負担という深刻な問題を抱えています。先進国では、国内総生産（GDP、以下「GDP」といいます）に対する国債発行残高の比率は長期にわたり高止まりしています。2011年前半の債券市場と外国為替相場は、この国債残高の増大を反映した動きとなりました。欧州圏の債券市場では、ある程度リスクが織り込まれつつあり、信用スプレッドは拡大傾向にあります。ギリシャの財政は欧州圏の他国と国際通貨基金（IMF）による継続的な財政支援に依存しています。欧州圏でGDPに対する財政赤字の比率が高い国々では、2011年前半を通じて着実に信用スプレッドが拡大し続けました。

世界経済の成長率は2011年の前半に鈍化しました。米国の低い経済成長率は市場を失望させています。日本経済は3月11日の東日本大震災の影響が続いています。欧州圏の経済については2011年第2四半期から、予想外の悪化を見せ始めました。

こうしたマクロ経済情勢を受け、逃避的な資金が債券市場に流入し、先進国の債券市場における利回り水準が年初来の最低水準に達した一方、外国為替相場においては当初、米ドルが下落した後、欧州圏における財政赤字問題への懸念が強まったことを受けてユーロが弱含む展開となりました。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

先進国債券の市場環境は2011年の後半も改善せず、むしろ悪化しました。ユーロの持続性は金融市場で試されています。ベンチマークとして見られているドイツ国債に対する欧州諸国の上乘せ金利（スプレッド）は急速に拡大しました。ギリシャが事実上のデフォルトに陥って以降、スペインやイタリアのような他の欧州諸国も信用力が不安視されました。2011年後半の主要な出来事は米国を始めとした先進国の格付けの引下げ、米国の債務上限問題に対する一時的な解決策、米連邦準備制度理事会（FRB）による債券の買い入れ枠の拡大と異例なゼロ金利政策の継続、欧州中央銀行（ECB）による債券購入プログラム、スイスの中央銀行によるスイス・フランの固定などがありました。このような環境下で、米国、英国、日本、ドイツの国債利回りは年初来の最低値を更新し、逆に信用力の低い欧州諸国の国債利回りは危険水域といわれる水準まで上昇しました。先進国の為替の動きとしては、ユーロ/米ドルが1.45から1.33までの間を激しく変動しました。

【基準価額の主な変動要因】

(2010年12月21日～2011年6月20日)

当期間は欧州周辺国の債券市場における信用リスクが上昇した中、債券マザーファンドでは非常に保守的な運用方針で臨みました。スイス・アンド・グローバル・アセットマネジメント社では、引き続き、信用力の高い債券に集中した運用戦略を継続しており、当期間中は主にドイツ国債への投資を選択しています。なお、ポートフォリオにおいて欧州圏で信用力の高い債券を選択していることは、ベンチマークよりポートフォリオの利回りが低くなることを示唆しており、これが運用パフォーマンス全体への重石となりました。

当期間中の為替戦略として、ユーロやカナダ・ドル、ポーランド・ズロチ、スウェーデン・クローナなどの通貨の保有比率を高めたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、デュレーション戦略においては、現金保有比率を高めていたことや残存期間の長い債券への投資を選好していたことが、当期間におけるファンドの相対的なパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

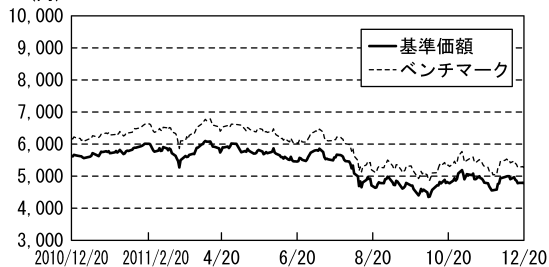
2011年後半の世界債券ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。為替、ポートフォリオのデュレーションおよび低い利回り水準はわずかにマイナスに寄与しましたが、超過収益を打ち消すには至りませんでした。為替の面では、当期間において平均するとアンダーウェイトとしていたメキシコ・ペソ、マレーシア・リングギット、シンガポール・ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル、スイス・フランのような通貨が軟調に推移したことから超過収益を確保しました。ユーロのオーバーウェイトはポーランド・ズロチのオーバーウェイトと共にパフォーマンスの足を引っ張りました。

欧州の周辺国のクレジットスプレッドは大幅に拡大しました。一方で債券マザーファンドは保守的なスタンスで運用を行いました。ベンチマークと比較して格付けの高い欧州の債券を選好する戦略はファンドの利回りを低くすることを意味しており、常にパフォーマンスにマイナスに働きます。しかしながら、信用力の高い債券に投資する戦略は著しく成果をあげており、相対的なパフォーマンスに対して肯定的に寄与しました。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

スイス・アンド・グローバル・アセットマネジメント社では、先進国債券の信用力は個別に分析する必要があると考えています。信用力の高い債券に投資する戦略を維持し、流動性の高いドイツ国債に主に投資を行います。利回り水準が全体的に低い中、上昇余地が小さい長期債を避けて、利回り水準は低いもののイールドカーブが急勾配になっている5-7年物債券への投資を行います。また、先進国経済には明らかなインフレ圧力はなく、潜在成長率を下回るものの、プラス成長が続くと思われます。

(円) 世界株式マザーファンドにおける当作成期間中の基準価額の推移



※ベンチマークは、「MSCIワールド・インデックス（ドルベース）」をもとに委託者が独自に算出したもので、世界株式マザーファンドの設定日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

世界株式マザーファンドの運用経過

(2010年12月21日～2011年12月20日)

【基準価額の推移】

第4期期首5,627円でスタートした株式マザーファンドの基準価額は第4期期末において4,774円となり、期間騰落率は▲15.2%となりました。第4期期末の株式組入比率は97.4%となりました。

【市況環境】

当作成期のMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）は、14.9%の下落となりました。為替市場では、円が米ドルに対して6円6銭の円高・ドル安となり、ユーロに対しては、8円24銭の円高・ユーロ安となりました。

(2010年12月21日～2011年6月20日)

2011年3月上旬までは、中東・北アフリカ地域における民主化運動の激化に伴って、原油価格が急騰したにもかかわらず

ず、株式市場の上昇が続きました。ところが、3月11日に日本で発生した東日本大震災は、世界の株式市場に大きな衝撃を与えました。この巨大地震のニュースを受け、株価は急落しましたが、4月初旬には株価は反転回復しました。しかしその後、また株価は反落しました。

当期間中に最もパフォーマンスの悪かった国はギリシャと日本でした。ギリシャでは、信用格付の引下げが行われたことが重石となり、日本では震災による株価急落からの戻りが他市場よりも相対的に限定的でした。一方、ドイツやスイス、フランスといった国は最も良好なパフォーマンスを記録しました。また、セクター別で最も良好だったのはヘルスケア、エネルギー、生活必需品セクターでした。一方、情報技術、素材、金融セクターは相対的に軟調でした。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

当期間において格付機関は米国やポルトガル、イタリアなどのいくつかの国の債券の格付けを下げました。欧州や米国の構造的な債務問題の解決には大きな進捗は見られませんでした。ロシアの政治は不安定化、株式市場のボラティリティは高止まりしており、中国の経済成長見通しは下方修正を余儀なくされています。不透明感の高まる世界経済におけるプラス材料は、米国の経済指標が好調であることや、新興国におけるインフレが低下し始めていることです。当期間における世界の株式市場は軟調に推移しました。下落率の低かった市場は米国、英国、アイルランド、日本でした。逆にパフォーマンスの悪かった市場はフィンランド、フランス、イタリア、ポルトガル、オーストリア、ギリシャでした。セクターの観点から見ると、相対的にパフォーマンスのよかったのは生活必需品、ヘルスケア、情報技術、公益事業、電気通信サービス、エネルギーセクターでした。逆に、一般消費財・サービス、資本財・サービス、金融、素材セクターはアンダーパフォームしました。

【基準価額の変動要因】

(2010年12月21日～2011年6月20日)

当期間における株式マザーファンドの騰落率は▲3.0%と、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の騰落率▲2.3%を下回りました。銘柄選定もセクター配分もファンドの収益全体にマイナスの寄与となりました。生活必需品セクターをアンダーウェイトしたことがパフォーマンスへ大幅なマイナスの寄与となった一方、金融セクターと公益事業セクターをアンダーウェイトしたことが奏功しました。また、セクターウェイトに関して、一般消費財セクターにおけるセガサミーホールディングスやルノー、スターウッド・ホテル・アンド・リゾート・ワールドワイドといった銘柄や、生活必需品セクターでは主にネスレ、ペプシコといった銘柄をアンダーウェイトしたことがパフォーマンスへマイナスの寄与となりました。一方、素材セクターからルブリゾール、ヤラ・インターナショナル、BASFといった銘柄や、エネルギーセクターではプライド・インターナショナルやシェブロンといった銘柄への投資がファンドのパフォーマンスへプラスの寄与となりました。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

株式マザーファンドはベンチマークに対して0.4%オーバーパフォームしました。銘柄選択は超過収益の獲得にプラスに寄与しましたが、国の選別がマイナスに寄与しました。フランスのオーバーウェイトはマイナスに働く一方で、イタリアとスペインのアンダーウェイト、カナダのオーバーウェイトは相対的パフォーマンスにプラスに働きました。銘柄別にみると、エル・パソやベトロホーク・エナジー、ユニ・チャーム、フィリップモリス・インターナショナル、アップル、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ、ニューモント・マイニングのような保守的な銘柄はプラスに寄与しましたが、BASF、シティグループ、アケル・ソリューションズ、ファースト・クオンタム・ミネラルズ、フェストアルピーネ、ルノー、PSAブジョーシトロエンのような景気敏感株はマイナスに寄与しました。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後数ヶ月間において世界の経済状況は本質的に改善することはないと思われます。世界の株式市場のバリュエーションはある程度魅力的な水準になっており、企業収益は比較的堅調な状況にもかかわらず財務レバレッジは低い状況です。しかしながら、今後数年間でレバレッジを解消していく必要のある金融システムに対する懸念は根強く、当分はバリュエーションが割安であったとしても株式市場が大幅に反発するのは考えにくい状況です。円またはスイス・フランベースでみた場合、2011年11月末時点における企業の利益成長予想のコンセンサスは11%に達する見込みであり、経済成長に大きく貢献すると見えています。来年度においてもスイス・アンド・グローバル・アセットマネジメント社では引き続き収益力が高く、絶対的にも相対的にもバリュエーションが割安な銘柄に投資を行う予定です。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	110円 (60) (45) (5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)
(d) 保 管 費 用 等	20
合 計	132

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■売買及び取引の状況(2010年12月21日から2011年12月20日まで)
親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
世界株式マザーファンド	166,379	83,000	290,880	154,800
世界債券マザーファンド	71,504	62,500	241,071	210,300

(注) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,220,339千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	889,570千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄(2010年12月21日から2011年12月20日まで)

(1) 世界株式マザーファンドにおける株式の売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EXXON MOBIL CORP(アメリカ)	2	15,731	7,150	VODAFONE GROUP PLC(イギリス)	60	14,060	234
MICROSOFT CORP(アメリカ)	7	15,195	2,026	BHP BILLITON LTD(オーストラリア)	3	11,985	3,995
CONOCOPHILLIPS(アメリカ)	2	14,266	6,484	PEPSICO INC(アメリカ)	2	11,711	5,323
GOOGLE INC-CL A(アメリカ)	0.2	10,223	51,118	NESTLE SA-REG(スイス)	2	11,607	4,643
MARATHON OIL CORP(アメリカ)	2	9,718	3,599	PRIDE INTERNATIONAL INC(アメリカ)	3	11,591	3,409
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL(アメリカ)	1	9,426	5,237	MCDONALD'S CORP(アメリカ)	1	11,426	6,347
VOLKSWAGEN AG(ユーロ・ドイツ)	0.64	8,377	13,089	STARWOOD HOTELS & RESORTS(アメリカ)	2	11,408	4,960
CORNING INC(アメリカ)	4	8,202	1,907	ANGLO AMERICAN PLC(イギリス)	2	10,968	4,361
オリックス	0.88	8,143	9,253	MICROSOFT CORP(アメリカ)	5	10,782	1,925
QUALCOMM INC(アメリカ)	1	7,941	4,963	KEPPEL CORP LTD(シンガポール)	14	10,418	744

(注) 金額は受渡代金です。

(2) 世界債券マザーファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
3.75% DEUTSCHLAND REP 2013/7/4 (ユーロ・ドイツ)	23,409	3.50% BUNDESobligation 2011/10/14 (ユーロ・ドイツ)	76,832
5% BUONI POLIENNALI 2012/2/1 (ユーロ・イタリア)	22,058	4.625% US TREASURY 2011/10/31 (アメリカ)	59,818
4.500% US TREASURY 2015/11/15 (アメリカ)	20,447	4.75% UK TREASURY 2030/12/7 (イギリス)	32,348
		第58回利付国債(20年)	26,773
		3.75% DEUTSCHLAND REP 2013/7/4 (ユーロ・ドイツ)	23,109
		5% BUONI POLIENNALI 2012/2/1 (ユーロ・イタリア)	20,343
		第27回利付国債(30年)	16,525

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2010年12月21日から2011年12月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年12月20日現在)

親投資信託受益証券残高

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世 界 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,090,270	965,769	461,058
世 界 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	709,288	539,721	470,853

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2011年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世 界 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	461,058	48.0
世 界 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	470,853	49.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,285	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	960,196	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1ドル=78.03円、1カナダドル=75.20円、1メキシコペソ=5.60円、1ユーロ=101.45円、1ポンド=121.06円、1スイスフラン=83.29円、1スウェーデンクローナ=11.26円、1ノルウェークローネ=13.13円、1デンマーククローネ=13.65円、1ズロチ=22.60円、1オーストラリアドル=77.51円、1香港ドル=10.03円、1シンガポールドル=59.73円です。

(注3) 世界株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(657,547千円)の投資信託財産総額(741,760千円)に対する比率は88.6%です。

(注4) 世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(416,499千円)の投資信託財産総額(607,743千円)に対する比率は68.5%です。

(注5) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	960,196,626円
コール・ローン等	28,285,065
世界株式マザーファンド(評価額)	461,058,218
世界債券マザーファンド(評価額)	470,853,305
未 収 利 息	38
(B) 負 債	9,984,840
未 払 解 約 金	371,360
未 払 信 託 報 酬	8,406,046
そ の 他 未 払 費 用	1,207,434
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	950,211,786
元 本	1,525,965,828
次 期 繰 越 損 益 金	△575,754,042
(D) 受 益 権 総 口 数	1,525,965,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,227円

- (注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。
(注2) 当ファンドの期首元本額は1,815,540,986円、期中追加設定元本額は9,967,615円、期中一部解約元本額は299,542,773円です。
(注3) 1口当たり純資産額は0.6227円です。

■損益の状況

当期(自 2010年12月21日 至 2011年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,725円
受 取 利 息	6,725
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 69,242,606
売 買 益	13,290,621
売 買 損	△ 82,533,227
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,711,309
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 89,947,190
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 359,192,859
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 126,613,993
(配 当 等 相 当 額)	(2,615,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 129,229,914)
(G) 計 (D + E + F)	△ 575,754,042
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 575,754,042
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 126,613,993
(配 当 等 相 当 額)	(2,631,570)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 129,245,563)
分 配 準 備 積 立 金	49,761,331
繰 越 損 益 金	△ 498,901,380

- (注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。
(注2) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注3) 損益の状況の中で**(G)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注4) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,310,272円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(2,631,570円)および分配準備積立金(42,451,059円)より分配対象収益は52,392,901円(10,000口当たり343円)ですが、当期に分配した金額はありません。

世界株式マザーファンド

運用報告書

第4期

決算日 2011年12月20日

(計算期間：2010年12月21日から2011年12月20日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界の先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。



新生インバーストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率		
(設定日) 2007年12月27日	円 10,000	% -	円 10,000	% -	% -	百万円 671
1期(2008年12月22日)	4,430	△ 55.7	4,564	△ 54.4	94.5	1,111
2期(2009年12月21日)	5,720	29.1	5,934	30.0	98.5	1,253
3期(2010年12月20日)	5,627	△ 1.6	6,177	4.1	97.6	1,017
4期(2011年12月20日)	4,774	△ 15.2	5,257	△ 14.9	97.4	741

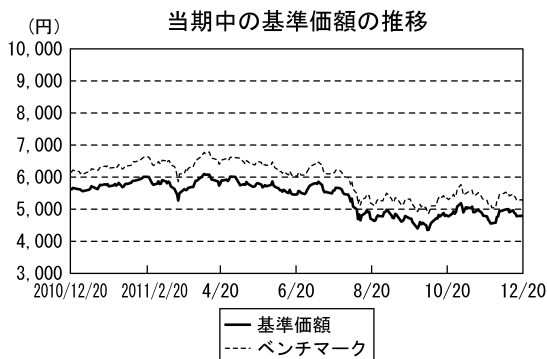
- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注3) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注4) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。
(注5) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。
(注6) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。
(注7) ベンチマーク（MSCIワールド・インデックス（円換算ベース））は、MSCIワールド・インデックス（ドルベース：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2010年12月20日	円 5,627	% -	円 6,177	% -	% 97.6
12月末	5,563	△ 1.1	6,089	△ 1.4	98.3
2011年1月末	5,689	1.1	6,252	1.2	98.2
2月末	5,797	3.0	6,417	3.9	97.9
3月末	5,883	4.5	6,522	5.6	97.9
4月末	6,018	6.9	6,622	7.2	98.8
5月末	5,766	2.5	6,388	3.4	97.4
6月末	5,664	0.7	6,236	1.0	96.5
7月末	5,472	△ 2.8	6,012	△ 2.7	96.5
8月末	4,911	△ 12.7	5,412	△ 12.4	94.6
9月末	4,577	△ 18.7	5,117	△ 17.2	93.5
10月末	5,189	△ 7.8	5,769	△ 6.6	97.2
11月末	4,775	△ 15.1	5,280	△ 14.5	98.1
(期末) 2011年12月20日	4,774	△ 15.2	5,257	△ 14.9	97.4

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注5) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。
(注6) ベンチマーク（MSCIワールド・インデックス（円換算ベース））は、MSCIワールド・インデックス（ドルベース：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期の運用経過（2010年12月21日～2011年12月20日）



基準価額の推移

(単位：円)

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第4期	2010年12月20日 5,627	2011年4月7日 6,097	2011年10月4日 4,352	2011年12月20日 4,774

※ベンチマークは、「MSCIワールド・インデックス（ドルベース）」をもとに委託者が独自に算出したもので、世界株式マザーファンドの設定日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

【基準価額の推移】

第4期期首5,627円でスタートした当マザーファンドの基準価額は第4期期末において4,774円となり、期間騰落率は▲15.2%となりました。第4期期末の株式組入比率は97.4%となりました。

以下、当マザーファンドについて、運用指図を行っているスイス・アンド・グローバル・アセット・マネジメント社からのコメントをもとに運用状況や今後の投資方針等についてご説明します。

【市況環境】

当作成期のMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）は、14.9%の下落となりました。為替市場では、円が米ドルに対して6円6銭の円高・ドル安となり、ユーロに対しては、8円24銭の円高・ユーロ安となりました。

(2010年12月21日～2011年6月20日)

2011年3月上旬までは、中東・北アフリカ地域における民主化運動の激化に伴って、原油価格が急騰したにもかかわらず、株式市場の上昇が続きました。ところが、3月11日に日本で発生した東日本大震災は、世界の株式市場に大きな衝撃を与えました。この巨大地震のニュースを受け、株価は急落しましたが、4月初旬には株価は反転回復しました。しかしその後、また株価は反落しました。

当期間中に最もパフォーマンスの悪かった国はギリシャと日本でした。ギリシャでは、信用格付の引下げが行われたことが重石となり、日本では震災による株価急落からの戻りが他市場よりも相対的に限定的でした。一方、ドイツやスイス、フランスといった国は最も良好なパフォーマンスを記録しました。また、セクター別で最も良好だったのはヘルスケア、エネルギー、生活必需品セクターでした。一方、情報技術、素材、金融セクターは相対的に軟調でした。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

当期間において格付機関は米国やポルトガル、イタリアなどのいくつかの国の債券の格付けを下げました。欧州や米国の構造的な債務問題の解決には大きな進捗は見られませんでした。ロシアの政治は不安定化、株式市場のボラティリティは高止まりしており、中国の経済成長見通しは下方修正を余儀なくされています。不透明感の高まる世界経済におけるブラ材料は、米国の経済指標が好調であることや、新興国におけるインフレが低下し始めていることです。当期間における世界の株式市場は軟調に推移しました。下落率の低かった市場は米国、英国、アイルランド、日本でした。逆にパフォーマンスの悪かった市場はフィンランド、フランス、イタリア、ポルトガル、オーストリア、ギリシャでした。セクターの観点から見ると、相対的にパフォーマンスのよかったのは

生活必需品、ヘルスケア、情報技術、公益事業、電気通信サービス、エネルギーセクターでした。逆に、一般消費財・サービス、資本財・サービス、金融、素材セクターはアンダーパフォームしました。

【基準価額の主な変動要因】

(2010年12月21日～2011年6月20日)

当期間における株式マザーファンドの騰落率は▲3.0%と、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の騰落率▲2.3%を下回りました。銘柄選定もセクター配分もファンドの収益全体にマイナスの寄与となりました。生活必需品セクターをアンダーウェイトしたことがパフォーマンスへ大幅なマイナスの寄与となった一方、金融セクターと公益事業セクターをアンダーウェイトしたことが奏功しました。また、セクターウェイトに関して、一般消費財セクターにおけるセガサミーホールディングスやルノー、スターウッド・ホテル・アンド・リゾート・ワールドワイドといった銘柄や、生活必需品セクターでは主にネスレ、ペプシコといった銘柄をアンダーウェイトしたことがパフォーマンスへマイナスの寄与となりました。一方、素材セクターからルブリゾール、ヤラ・インターナショナル、BASFといった銘柄や、エネルギーセクターではプライド・インターナショナルやシェブロンといった銘柄への投資がファンドのパフォーマンスへプラスの寄与となりました。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

株式マザーファンドはベンチマークに対して0.4%オーバーパフォームしました。銘柄選択は超過収益の獲得にプラスに寄与しましたが、国の選別がマイナスに寄与しました。フランスのオーバーウェイトはマイナスに働く一方で、イタリアとスペインのアンダーウェイト、カナダのオーバーウェイトは相対的パフォーマンスにプラスに働きました。銘柄別にみると、エル・パソやベトロホーク・エナジー、ユニ・チャーム、フィリップモリス・インターナショナル、アップル、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ、ニューモント・マイニングのような保守的な銘柄はプラスに寄与しましたが、BASF、シティグループ、アケル・ソリューションズ、ファースト・クオンタム・ミネラルズ、フェストアルピーネ、ルノー、PSA プジョーシトロエンのような景気敏感株はマイナスに寄与しました。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後数ヶ月間において世界の経済状況は本質的に改善することはないと思われます。世界の株式市場のバリュエーションはある程度魅力的な水準になっており、企業収益は比較的堅調な状況にもかかわらず財務レバレッジは低い状況です。しかしながら、今後数年間でレバレッジを解消していく必要のある金融システムに対する懸念は根強く、当分はバリュエーションが割安であったとしても株式市場が大幅に反発するのは考えにくい状況です。円またはスイス・フランベースでみた場合、2011年11月末時点における企業の利益成長予想のコンセンサスは11%に達する見込みであり、経済成長に大きく貢献すると見えています。来年度においてもスイス・アンド・グローバル・アセットマネジメント社では引き続き収益力が高く、絶対的にも相対的にもバリュエーションが割安な銘柄に投資を行う予定です。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 (4)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	7
合 計	11

(注1) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2010年12月21日から2011年12月20日まで)
株式

		買 付 額		売 付 額		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国	上 場	千株 86	千円 91,597	千株 73	千円 54,241	
外 国	ア メ リ カ	百株 761 (42)	千ドル 3,528 (142)	百株 1,005 (220)	千ドル 4,002 (145)	
	カ ナ ダ	32 (28)	千カナダドル 247 (2)	40	千カナダドル 211	
	ユ	ド イ ツ	99	千ユーロ 244	82	千ユーロ 230
		フ ラ ン ス	36 (0.49)	133 (2)	102	285
		オ ラ ン ダ	50 (2)	115 (4)	63	95
		ス ペ イ ン	103 (50)	136 (1)	35 (49)	36 (1)
	ロ	オ ー ス ト リ ア	16	51	—	—
	イ ギ リ ス	160 (46)	千ポンド 188 (24)	1,496	千ポンド 610	
	ス イ ス	3	千スイスフラン 17	128 (—)	千スイスフラン 593 (7)	
	ノ ル ウ ェ ー	80 (32)	千ノルウェークローネ 1,280 (48)	32 (—)	千ノルウェークローネ 39 (48)	
	オ ー ス ト ラ リ ア	346 (32)	千オーストラリアドル 207 (52)	30 (300)	千オーストラリアドル 139 (49)	
	香 港	—	千ホンコンドル —	1,965	千ホンコンドル 3,510	
	シ ン ガ ポ ー ル	200	千シンガポールドル 99	192	千シンガポールドル 235	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,220,339千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	889,570千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄(2010年12月21日から2011年12月20日まで)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EXXON MOBIL CORP(アメリカ)	2	15,731	7,150	VODAFONE GROUP PLC(イギリス)	60	14,060	234
MICROSOFT CORP(アメリカ)	7	15,195	2,026	BHP BILLITON LTD(オーストラリア)	3	11,985	3,995
CONOCOPHILLIPS(アメリカ)	2	14,266	6,484	PEPSICO INC(アメリカ)	2	11,711	5,323
GOOGLE INC-CL A(アメリカ)	0.2	10,223	51,118	NESTLE SA-REG(スイス)	2	11,607	4,643
MARATHON OIL CORP(アメリカ)	2	9,718	3,599	PRIDE INTERNATIONAL INC(アメリカ)	3	11,591	3,409
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL(アメリカ)	1	9,426	5,237	MCDONALD'S CORP(アメリカ)	1	11,426	6,347
VOLKSWAGEN AG(ユーロ・ドイツ)	0.64	8,377	13,089	STARWOOD HOTELS & RESORTS(アメリカ)	2	11,408	4,960
CORNING INC(アメリカ)	4	8,202	1,907	ANGLO AMERICAN PLC(イギリス)	2	10,968	4,361
オリックス	0.88	8,143	9,253	MICROSOFT CORP(アメリカ)	5	10,782	1,925
QUALCOMM INC(アメリカ)	1	7,941	4,963	KEPPEL CORP LTD(シンガポール)	14	10,418	744

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況(2010年12月21日から2011年12月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年12月20日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化 学 (8.0%)			
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	—	1.7	6,400
医 薬 品 (10.3%)			
武 田 薬 品 工 業	2.4	1.2	3,858
塩 野 義 製 薬	—	4.5	4,315
ゴ ム 製 品 (6.4%)			
ブ リ ゾ ス ト ン	—	3	5,100
機 械 (6.4%)			
小 松 製 作 所	—	2.8	5,062
電 気 機 器 (15.5%)			
京 セ ラ	1	1	6,210
キ ャ ノ ン	1.8	1.8	6,102
輸 送 用 機 器 (12.6%)			
ト ヨ タ 自 動 車	3.2	2.2	5,447
本 田 技 研 工 業	—	2	4,540
情 報 ・ 通 信 業 (8.3%)			
日 本 電 信 電 話	—	1.7	6,604

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
卸 売 業 (18.9%)				
伊 藤 忠 商 事	—	7.1	5,417	
三 井 物 産	6.6	3.6	4,158	
三 菱 商 事	4.4	3.6	5,425	
小 売 業 (6.6%)				
イ オ ン	9	5	5,295	
そ の 他 金 融 業 (7.0%)				
オ リ ッ ク ス	—	0.88	5,570	
合計	株数・金額	28	42	79,506
	銘柄数<比率>	7	15	<10.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) 一印は組入なしです。

(2) 外国株式(上場、登録株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
AT&T INC	54	32	91	7,176	電気通信サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	15	49	3,889	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMEREN CORPORATION	30	—	—	—	公益事業
AMGEN INC	13	14	84	6,573	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	36	—	—	—	不動産
APPLE INC	6	6	229	17,894	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	5	2	64	5,071	小売
BANK OF AMERICA CORP	70	70	34	2,725	各種金融
BECTON DICKINSON & CO	13	8	56	4,410	ヘルスケア機器・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	9	—	—	—	保険
CABOT OIL & GAS CORP	—	7	50	3,935	エネルギー
CATERPILLAR INC	—	7	61	4,765	資本財
CENTURYLINK INC	18	—	—	—	電気通信サービス
CHEVRON CORP	25	20	199	15,562	エネルギー
CISCO SYSTEMS INC	46	46	82	6,422	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITIGROUP INC	320	22	54	4,260	各種金融
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	—	6	35	2,795	素材
COCA-COLA CO/THE	—	13	87	6,833	食品・飲料・タバコ
CONOCOPHILLIPS	—	22	149	11,647	エネルギー
DEVON ENERGY CORPORATION	—	10	59	4,607	エネルギー
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	—	9	64	5,040	保険
SCHLUMBERGER LTD	—	9	58	4,569	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ドル	千円	
EBAY INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BUNGE LTD	22	12	67	5,230	食品・飲料・タバコ
EL PASO CORP	—	47	118	9,216	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	23	—	—	—	資本財
EXXON MOBIL CORP	—	22	174	13,652	エネルギー
FISERV INC	—	10	56	4,404	ソフトウェア・サービス
GENERAL ELECTRIC CO	113	60	101	7,893	資本財
GILEAD SCIENCES INC	—	20	74	5,847	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOOGLE INC-CL A	—	2	124	9,704	ソフトウェア・サービス
HEWLETT-PACKARD CO	18	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOSPIRA INC	—	19	54	4,246	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUMANA INC	18	6	50	3,964	ヘルスケア機器・サービス
INTEL CORP	36	36	83	6,488	半導体・半導体製造装置
INTL BUSINESS MACHINES CORP	11	11	201	15,697	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JPMORGAN CHASE & CO	43	31	95	7,426	各種金融
JOHNSON & JOHNSON	20	23	146	11,401	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INC	18	18	51	3,987	自動車・自動車部品
LUBRIZOL CORP	8	—	—	—	素材
MARATHON OIL CORP	—	27	71	5,572	エネルギー
MCDONALD'S CORP	18	—	—	—	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	32	32	116	9,106	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	56	75	191	14,934	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	80	43	3,402	半導体・半導体製造装置
NEWMONT MINING CORP	—	14	85	6,669	素材
ORACLE CORP	36	36	103	8,039	ソフトウェア・サービス
PARKER HANNIFIN CORP	13	—	—	—	資本財
PEPSICO INC	22	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	63	73	154	12,047	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	18	137	10,702	食品・飲料・タバコ
PRIDE INTERNATIONAL INC	34	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO	30	15	97	7,602	家庭用品・パーソナル用品
QUALCOMM INC	—	16	83	6,480	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ROPER INDUSTRIES INC	—	9	74	5,826	資本財
ROWAN COMPANIES INC	33	—	—	—	エネルギー
STARBUCKS CORP	—	21	91	7,149	消費者サービス
STARWOOD HOTELS & RESORTS	23	—	—	—	消費者サービス
SUPERVALU INC	50	—	—	—	食品・生活必需品小売り
3M CO	14	14	108	8,501	資本財
TIME WARNER CABLE	20	—	—	—	メディア
TORCHMARK CORP	—	13	56	4,383	保険
TRAVELERS COS INC/THE	18	—	—	—	保険
UNITED TECHNOLOGIES CORP	15	7	51	4,031	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES	—	10	98	7,692	ソフトウェア・サービス
WAL-MART STORES INC	28	12	72	5,635	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO COMPANY	50	50	126	9,874	銀行
WILLIAMS COS INC	—	28	86	6,727	エネルギー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ドル	千円	
AGE LTD	—	—	12	79	6,207	保険
TE CONNECTIVITY LTD	36	—	16	47	3,716	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TYCO INTERNATIONAL LTD	22	—	—	—	—	資本財
NOBLE CORP	22	—	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,636 46	1,214 53	4,891 —	381,647 <51.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO	16	—	—	—	—	運輸
CANADIAN NATURAL RESOURCES	24	—	—	—	—	エネルギー
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	—	—	35	63	4,808	素材
MAGNA INTERNATIONAL INC-CL A	0.14	—	—	—	—	自動車・自動車部品
TECK RESOURCES LTD-CLS B	—	—	15	51	3,858	素材
TORONTO-DOMINION BANK	—	—	10	75	5,655	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	40 3	60 3	190 —	14,322 <1.9%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	—	—	26	35	3,593	ソフトウェア・サービス
SAP AG	—	—	10	42	4,275	ソフトウェア・サービス
E. ON AG	33	—	23	36	3,747	公益事業
BASF SE	15	—	15	76	7,783	素材
ALLIANZ SE-REG	7	—	7	51	5,202	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7	—	—	—	—	保険
VOLKSWAGEN AG	—	—	6	66	6,707	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG	13	—	5	35	3,614	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	75 5	92 7	344 —	34,923 <4.7%>	
(ユーロ・・・フランス)						
RENAULT SA	27	—	21	52	5,368	自動車・自動車部品
VIVENDI	36	—	36	57	5,841	メディア
FRANCE TELECOM SA	40	—	—	—	—	電気通信サービス
SANOFI	13	—	20	109	11,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BNP PARIBAS	6	—	—	—	—	銀行
TOTAL SA	27	—	17	62	6,299	エネルギー
VALLOUREC	11	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	160 7	94 4	282 —	28,664 <3.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
UNILEVER NV-CVA	27	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BOSKALIS WESTMINSTER	—	—	16	42	4,295	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	27 1	16 1	42 —	4,295 <0.6%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
BANCO SANTANDER SA	—	—	50	28	2,840	銀行
TELEFONICA SA	50	—	50	64	6,540	電気通信サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ユーロ	千円		
FOMENTO DE CONSTRUCC Y CONTRAS		—	19	35	3,604	資本財	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	50 1	119 3	128 —	12,986 <1.8%>		
(ユーロ・・・オーストリア)							
VOESTALPINE AG		—	16	32	3,330	素材	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	— —	16 1	32 —	3,330 <0.4%>		
ユ ー ロ 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	313 14	339 16	829 —	84,199 <11.4%>		
(イギリス)				千ポンド			
BALFOUR BEATTY PLC		—	112	27	3,388	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		31	33	98	11,972	食品・飲料・タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC		25	25	34	4,208	銀行	
HSBC HOLDINGS PLC		141	84	40	4,908	銀行	
RIO TINTO PLC		—	12	36	4,470	素材	
BP PLC		223	127	55	6,773	エネルギー	
SAGE GROUP PLC/THE		250	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TESCO PLC		140	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
GLAXOSMITHKLINE PLC		54	57	83	10,110	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC		23	33	99	11,995	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BARCLAYS PLC		170	—	—	—	銀行	
XSTRATA PLC		54	44	42	5,095	素材	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		20	28	65	7,913	エネルギー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		21	—	—	—	エネルギー	
KAZAKHMYS PLC		36	—	—	—	素材	
VODAFONE GROUP PLC		880	304	53	6,430	電気通信サービス	
ANGLO AMERICAN PLC		25	22	50	6,057	素材	
WPP PLC		80	—	—	—	メディア	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,176 16	886 12	688 —	83,324 <11.2%>		
(スイス)				千スイスフラン			
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG		5	3	68	5,737	保険	
NOVARTIS AG-REG		27	21	115	9,587	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABB LTD-REG		51	—	—	—	資本財	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		7	4	68	5,673	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG		36	11	57	4,782	食品・飲料・タバコ	
STRAUMANN HOLDING AG-REG		4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SWATCH GROUP AG/THE-BR		1	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
UBS AG-REG		65	32	34	2,878	各種金融	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	197 8	72 5	344 —	28,658 <3.9%>		
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ			
NORDEA BANK AB		50	50	249	2,808	銀行	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	50 1	50 1	249 —	2,808 <0.4%>		

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェークロネ	千円		
DNB ASA	40	40	220	2,896	銀行	
YARA INTERNATIONAL ASA	—	14	309	4,066	素材	
SEADRILL LTD	—	17	324	4,258	エネルギー	
AKER SOLUTIONS ASA	—	49	281	3,699	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	40 1	120 4	1,136 —	14,920 <2.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククロネ			
A P MOLLER-MAERSK A/S-B	0.1	0.1	345	4,714	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	0.1 1	0.1 1	345 —	4,714 <0.6%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP	—	32	66	5,137	銀行	
BHP BILLITON LTD	54	24	82	6,384	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	—	16	80	6,224	銀行	
OZ MINERALS LTD	—	30	30	2,385	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	54 1	102 4	259 —	20,132 <2.7%>	
(香港)			千ホンコンドル			
CLP HOLDINGS LTD	140	—	—	—	公益事業	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	100	40	356	3,578	不動産	
PCCW LTD	1,400	—	—	—	電気通信サービス	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	245	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	120	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,005 5	40 1	356 —	3,578 <0.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	52	—	—	—	銀行	
UOL GROUP LTD	—	200	79	4,742	不動産	
KEPPEL CORP LTD	140	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	192 2	200 1	79 —	4,742 <0.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	6,706 98	3,086 101	— —	643,050 <86.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入なしです。

■投資信託財産の構成(2011年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	722,556	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,204	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	741,760	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1ドル=78.03円、1カナダドル=75.20円、1ユーロ=101.45円、1ポンド=121.06円、1スイスフラン=83.29円、1スウェーデンクローナ=11.26円、1ノルウェークローネ=13.13円、1デンマーククローネ=13.65円、1オーストラリアドル=77.51円、1香港ドル=10.03円、1シンガポールドル=59.73円です。

(注3) 当期末における外貨建て純資産(657,547千円)の投資信託財産総額(741,760千円)に対する比率は88.6%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	741,760,528円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,359,691
株 式 (評 価 額)	722,556,525
未 収 入 金	2,768,641
未 収 配 当 金	1,075,665
未 収 利 息	6
(B) 純 資 産 総 額 (A)	741,760,528
元 本	1,553,902,165
次 期 繰 越 損 益 金	△812,141,637
(C) 受 益 権 総 口 数	1,553,902,165口
1万口当たり基準価額(B/C)	4,774円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,807,743,724円、期中追加設定元本額は223,009,248円、期中一部解約元本額は476,850,807円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、新生・世界分散ファンド(複利効果重視型)965,769,205円、新生・世界分散ファンド(分配重視型)278,467,586円、新生・世界株式ファンド(複利効果重視型)254,101,448円、新生・世界株式ファンド(分配重視型)55,563,926円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.4774円です。

■損益の状況

当期(自2010年12月21日 至2011年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,465,378円
受 取 配 当 金	22,447,201
受 取 利 息	4,850
そ の 他 収 益 金	13,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 153,760,280
売 買 損 益	59,218,077
売 買 損 益	△ 212,978,357
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,234,395
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 132,529,297
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 790,553,899
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 110,509,248
(G) 解 約 差 損 益 金	221,450,807
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 812,141,637
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 812,141,637

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界債券マザーファンド

運用報告書

第4期

決算日 2011年12月20日

(計算期間：2010年12月21日から2011年12月20日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	利子等収益（インカムゲイン）を確保しつつ信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界の先進国の債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は転換社債の転換及び新株予約権の行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率		
(設定日) 2007年12月27日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	百万円 671
1期(2008年12月22日)	8,902	△ 11.0	8,864	△ 11.4	88.9	994
2期(2009年12月21日)	9,154	2.8	9,240	4.2	89.3	1,004
3期(2010年12月20日)	8,626	△ 5.8	8,695	△ 5.9	92.5	809
4期(2011年12月20日)	8,724	1.1	8,698	0.0	91.0	607

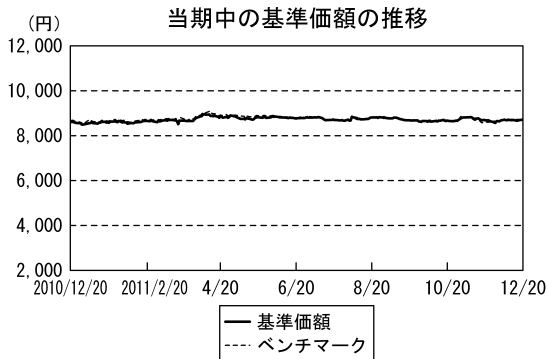
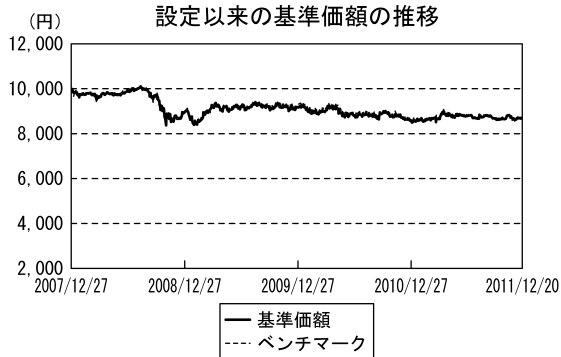
- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注3) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注4) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。
(注5) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。
(注6) ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス（円換算ベース）です。
(注7) ベンチマーク（シティグループ世界国債インデックス（円換算ベース））は、シティグループ世界国債インデックス（ドルベース：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2010年12月20日	円 8,626	% —	円 8,695	% —	% 92.5
12月末	8,491	△ 1.6	8,507	△ 2.2	93.3
2011年1月末	8,586	△ 0.5	8,663	△ 0.4	93.0
2月末	8,600	△ 0.3	8,668	△ 0.3	93.8
3月末	8,774	1.7	8,849	1.8	91.4
4月末	8,901	3.2	8,908	2.4	92.1
5月末	8,822	2.3	8,882	2.2	89.1
6月末	8,802	2.0	8,818	1.4	93.3
7月末	8,665	0.5	8,656	△ 0.4	95.1
8月末	8,793	1.9	8,792	1.1	87.7
9月末	8,653	0.3	8,636	△ 0.7	96.6
10月末	8,775	1.7	8,859	1.9	89.8
11月末	8,647	0.2	8,621	△ 0.9	92.7
(期末) 2011年12月20日	8,724	1.1	8,698	0.0	91.0

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注5) ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス（円換算ベース）です。
(注6) ベンチマーク（シティグループ世界国債インデックス（円換算ベース））は、シティグループ世界国債インデックス（ドルベース：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期の運用経過（2010年12月21日～2011年12月20日）



基準価額の推移

(単位：円)

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第4期	2010年12月20日 8,626	2011年4月7日 8,959	2010年12月30日 8,491	2011年12月20日 8,724

※ベンチマークは、「シティグループ世界国債インデックス（ドルベース）」をもとに委託者が独自に算出したもので、世界債券マザーファンドの設定日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

【基準価額の推移】

第4期期首8,626円でスタートした当マザーファンドの基準価額は第4期期末において8,724円となり、期間騰落率は+1.1%となりました。第4期期末の債券組入比率は91.0%となりました。

以下、当マザーファンドについて、運用指図を行っているスイス・アンド・グローバル・アセット・マネジメント社からのコメントをもとに運用状況や今後の投資方針等についてご説明します。

【市況環境】

当作成期のシティグループ世界国債インデックス（円換算ベース）は、0.03%の上昇となりました。為替市場では、円が米ドルに対して6円6銭の円高・ドル安となり、ユーロに対しては、8円24銭の円高・ユーロ安となりました。

(2010年12月21日～2011年6月20日)

国債市場では難しい課題が未だに解消されていない状況です。アメリカのサブプライムローン問題がリーマン・ブラザーズ証券の破綻に象徴される世界的な金融危機に発展した時からほぼ4年近くが経ちました。金融危機の影響は未だに色濃く残っており、民間の債務問題は国家財政における赤字問題へと発展しました。いくつかの国々は、過大な財政赤字負担という深刻な問題を抱えています。先進国では、国内総生産（GDP、以下「GDP」といいます）に対する国債発行残高の比率は長期にわたり高止まりしています。2011年前半の債券市場と外国為替相場は、この国債残高の増大を反映した動きとなりました。欧州圏の債券市場では、ある程度リスクが織り込まれつつあり、信用スプレッドは拡大傾向にあります。ギリシャの財政は欧州圏の他国と国際通貨基金（IMF）による継続的な財政支援に依存しています。欧州圏でGDPに対する財政赤字の比率が高い国々では、2011年前半を通じて着実に信用スプレッドが拡大し続けました。

世界経済の成長率は2011年の前半に鈍化しました。米国の低い経済成長率は市場を失望させています。日本経済は3月11日の東日本大震災の影響が続いています。欧州圏の経済については2011年第2四半期から、予想外の悪化を見せ始めました。

こうしたマクロ経済情勢を受け、逃避的な資金が債券市場に流入し、先進国の債券市場における利回り水準が年初来の最低水準に達した一方、外国為替相場においては当初、米ドルが下落した後、欧州圏における財政赤字問題への懸念が強まったことを受けてユーロが弱含む展開となりました。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

先進国債券の市場環境は2011年の後半も改善せず、むしろ悪化しました。ユーロの持続性は金融市場で試されています。

ベンチマークとして見られているドイツ国債に対する欧州諸国の上乗せ金利（スプレッド）は急速に拡大しました。ギリシャが事実上のデフォルトに陥って以降、スペインやイタリアのような他の欧州諸国も信用力が不安視されました。2011年後半の主要な出来事は米国を始めとした先進国の格付けの引下げ、米国の債務上限問題に対する一時的な解決策、米連邦準備制度理事会（FRB）による債券の買い入れ枠の拡大と異例なゼロ金利政策の継続、欧州中央銀行（ECB）による債券購入プログラム、スイスの中央銀行によるスイス・フランの固定などがありました。このような環境下で、米国、英国、日本、ドイツの国債利回りは年初来の最低値を更新し、逆に信用力の低い欧州諸国の国債利回りは危険水域といわれる水準まで上昇しました。先進国の為替の動きとしては、ユーロ/米ドルが1.45から1.33までの間を激しく変動しました。

【基準価額の主な変動要因】

(2010年12月21日～2011年6月20日)

当期間は欧州周辺国の債券市場における信用リスクが上昇した中、債券マザーファンドでは非常に保守的な運用方針で臨みました。スイス・アンド・グローバル・アセットマネジメント社では、引き続き、信用力の高い債券に集中した運用戦略を継続しており、当期間中は主にドイツ国債への投資を嗜好しています。なお、ポートフォリオにおいて欧州圏で信用力の高い債券を嗜好していることは、ベンチマークよりポートフォリオの利回りが低くなることを示唆しており、これが運用パフォーマンス全体への重石となりました。

当期間中の為替戦略として、ユーロやカナダ・ドル、ポーランド・ズロチ、スウェーデン・クローナなどの通貨の保有比率を高めたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、デュレーション戦略においては、現金保有比率を高めていたことや残存期間の長い債券への投資を嗜好していたことが、当期間におけるファンドの相対的なパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。

(2011年6月21日～2011年12月20日)

2011年後半の世界債券ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。為替、ポートフォリオのデュレーションおよび低い利回り水準はわずかにマイナスに寄与しましたが、超過収益を打ち消すには至りませんでした。為替の面では、当期間において平均するとアンダーウェイトとしていたメキシコ・ペソ、マレーシア・リングギット、シンガポール・ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル、スイス・フランのような通貨が軟調に推移したことから超過収益を確保しました。ユーロのオーバーウェイトはポーランド・ズロチのオーバーウェイトと共にパフォーマンスの足を引っ張りました。

欧州の周辺国のクレジットスプレッドは大幅に拡大しました。一方で債券マザーファンドは保守的なスタンスで運用を行いました。ベンチマークと比較して格付けの高い欧州の債券を嗜好する戦略はファンドの利回りを低くすることを意味しており、常にパフォーマンスにマイナスに働きます。しかしながら、信用力の高い債券に投資する戦略は著しく成果をあげており、相対的なパフォーマンスに対して肯定的に寄与しました。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

スイス・アンド・グローバル・アセットマネジメント社では、先進国債券の信用力は個別に分析する必要があると考えています。信用力の高い債券に投資する戦略を維持し、流動性の高いドイツ国債に主に投資を行います。利回り水準が全体的に低い中、上昇余地が小さい長期債を避けて、利回り水準は低いもののイールドカーブが急勾配になっている5-7年物債券への投資を行います。また、先進国経済には明らかなインフレ圧力はなく、潜在成長率を下回るものの、プラス成長が続くと思われます。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
保 管 費 用 等	2円
合 計	2

(注1) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況(2010年12月21日から2011年12月20日まで)
公社債

			買付額	売付額
			千円	千円
国	内	国債証券	—	43,298
外	ア	アメリカ国債証券	千ドル 266	千ドル 775
	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ 211	千ユーロ 868
		イ タ リ ア	千ユーロ 201	千ユーロ 200
国	イ ギ リ ス	千ポンド —	千ポンド 258	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■主要な売買銘柄(2010年12月21日から2011年12月20日まで)
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
3.75% DEUTSCHLAND REP 2013/7/4 (ユーロ・ドイツ)	23,409	3.50% BUNDESobligation 2011/10/14 (ユーロ・ドイツ)	76,832
5% BUONI POLIENNALI 2012/2/1 (ユーロ・イタリア)	22,058	4.625% US TREASURY 2011/10/31 (アメリカ)	59,818
4.500% US TREASURY 2015/11/15 (アメリカ)	20,447	4.75% UK TREASURY 2030/12/7 (イギリス)	32,348
		第58回利付国債(20年)	26,773
		3.75% DEUTSCHLAND REP 2013/7/4 (ユーロ・ドイツ)	23,109
		5% BUONI POLIENNALI 2012/2/1 (ユーロ・イタリア)	20,343
		第27回利付国債(30年)	16,525

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2010年12月21日から2011年12月20日まで)
当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年12月20日現在)

(1) 国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	180,000	188,838	31.1	—	12.4	7.7	11.0
合 計	180,000	188,838	31.1	—	12.4	7.7	11.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) ー印は組入なしです。

(注4) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第253回利付国債(10年)	1.6	65,000	66,664	2013/9/20
	第272回利付国債(10年)	1.4	45,000	46,914	2015/9/20
	第288回利付国債(10年)	1.7	55,000	58,974	2017/9/20
	第58回利付国債(20年)	1.9	15,000	16,284	2022/9/20
合 計		—	180,000	188,838	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(2) 外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債の種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千ドル 1,730	千ドル 2,007	千円 156,657	% 25.8	% —	% 10.4	% 15.4	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 80	千カナダドル 129	9,700	1.6	—	1.6	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,080	1,311	133,086	21.9	—	21.9	—	—
イ タ リ ア	400	391	39,666	6.5	—	—	6.5	—
イ ギ リ ス	千ポンド 100	千ポンド 112	13,587	2.2	—	—	2.2	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 500	千スウェーデンクローナ 517	5,832	1.0	—	—	—	1.0
ポ ー ラ ン ド	千ズロチ 250	千ズロチ 248	5,621	0.9	—	0.9	—	—
合 計	—	—	364,153	59.9	—	34.8	24.1	1.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)

銘柄名			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	2.375% US TREASURY		2.375	500	527	41,145	2014/8/31
	2.75% US TREASURY		2.75	300	329	25,727	2019/2/15
	4.500% US TREASURY		4.5	580	668	52,159	2015/11/15
	4.750% US TREASURY		4.75	350	482	37,624	2037/2/15
小計	—		—	—	—	156,657	—
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	8.00% CANADA GOV'T		8.0	80	129	9,700	2023/6/1
小計	—		—	—	—	9,700	—
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	国債証券	4.00% BUNDESREPUB	4.0	430	549	55,729	2037/1/4
		4.25% DEUTSCHLAND REP	4.25	650	762	77,357	2017/7/4
小計	—		—	—	—	133,086	—
(イタリア)		4.25% BUONI POLIENNALI	4.25	400	391	39,666	2014/8/1
小計	—		—	—	—	39,666	—
ユーロ計	—		—	—	—	172,753	—
(イギリス)				千ポンド	千ポンド		
国債証券	5.00% UK TREASURY		5.0	100	112	13,587	2014/9/7
小計	—		—	—	—	13,587	—
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	5.50% SWEDISH GOVT		5.5	500	517	5,832	2012/10/8
小計	—		—	—	—	5,832	—
(ポーランド)				千ズロチ	千ズロチ		
国債証券	5.25% POLAND GOV'T		5.25	250	248	5,621	2017/10/25
小計	—		—	—	—	5,621	—
合計	—		—	—	—	364,153	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2011年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 552,991	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,752	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	607,743	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1ドル=78.03円、1カナダドル=75.20円、1メキシコペソ=5.60円、1ユーロ=101.45円、1ポンド=121.06円、1スウェーデンクローナ=11.26円、1ノルウェークローネ=13.13円、1ズロチ=22.60円、1オーストラリアドル=77.51円です。

(注3) 当期末における外貨建て純資産(416,499千円)の投資信託財産総額(607,743千円)に対する比率は68.5%です。

(注4) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	607,743,272円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,203,595
公 社 債 (評 価 額)	552,991,828
未 収 入 金	20,343,767
未 収 利 息	5,953,214
前 払 費 用	250,868
(B) 純 資 産 総 額 (A)	607,743,272
元 本	696,606,326
次 期 繰 越 損 益 金	△88,863,054
(C) 受 益 権 総 口 数	696,606,326口
1万口当たり基準価額(B/C)	8,724円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は938,080,203円、期中追加設定元本額は89,248,208円、期中一部解約元本額は330,722,085円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、新生・世界分散ファンド(複利効果重視型)539,721,808円、新生・世界分散ファンド(分配重視型)156,884,518円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.8724円です。

■損益の状況

当期(自2010年12月21日 至2011年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,708,865円
受 取 利 息	19,708,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,537,913
売 買 益	34,234,578
売 買 損	△ 44,772,491
(C) 信 託 報 酬 等	△ 157,683
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,013,269
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 128,850,200
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,248,208
(G) 解 約 差 損 益 金	42,222,085
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 88,863,054
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 88,863,054

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。